

「防災とICT/IoT利活用セミナー in徳島」を開催

《 伝えたい方に必要な情報を 》

四国総合通信局(局長:村松 茂)は、徳島県(知事:飯泉 嘉門)及び四国情報通信懇談会(会長:松田 清宏四国旅客鉄道株式会社相談役)との共催により、平成31年1月30日(水)、徳島県徳島市で「防災とICT/IoT利活用セミナー in徳島」を開催し、地方公共団体、放送関係機関、ICT関連企業などから77名が参加しました。

【基調講演】地域ICT/IoT実装に向けた総務省の取組～防災関連の取組を中心に～ / 総務省情報流通行政局 地域通信振興課長 吉田 正彦
平成30年7月豪雨でのLアラート発信状況や、「今後のLアラートの在り方検討会」報告書の説明など総務省の防災関連の取組を中心に紹介。

[資料①](#)

【特別講演】求められる災害情報とその伝達 / 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任助教 宇田川 真之 氏

東日本大震災における自治体の避難誘導を例に挙げ、避難行動に影響する心理要因を分析。また、平成30年7月豪雨の際に、Lアラートを通じた被災者生活支援情報の発信例を紹介。災害対応における広報広聴とは一方的なものではなく、双方向コミュニケーションであると説明。

[資料②](#)

【事例紹介①】熊本地震における情報伝達 / 中小企業診断士事務所ナレッジケース 代表、総務省地域情報化アドバイザー 桐原 光洋 氏

平成28年熊本地震において、熊本市内に整備したフリーWi-Fiを無認証で開放したこと、また、熊本市役所が、通常時の3分の1の職員数で災害対応を行った経験を紹介。災害時には多層ネットワークが重要であり、移り変わる被災者ニーズに素早く対応できる体制が必要と説明。

[資料③](#)

【事例紹介②】被災状況をリアルタイムに把握するためのAIシステムDISAANA(ディサーナ)&D-SUMM(ディーサム) / 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)耐災害ICT研究センター 応用領域研究室 上席研究員 大竹 清敬 氏

大規模災害時にSNS上の被災報告をビッグデータとして情報収集・分析を行うシステム(DISAANA、D-SUMM)について、災害時の動作例や自治体の災害訓練に活用された様子を紹介。システムを使いこなすためには、常日頃から使用し、慣れておくことが大切と説明。

[資料④](#)

【事例紹介③】美波町IoT実証事業の取り組みについて / 株式会社あわえ 執行役員 管理運用部長 井上 基 氏

徳島県美波町にて、大災害時でも“止まらない通信網”(町に張り巡らせたLPWA(Low Power Wide Area)ネットワーク)を導入した経緯を紹介。“止まらない通信網”の中では、通常の回線が不通でも、スマートフォン等を利用して家族等の位置確認が可能。要支援者は無線発信器タグを身につけ、災害時、居場所を家族や避難支援者等に発信することで、避難を支援する人が、逃げ遅れた人や行方不明者の位置を確認することができる。既存のネットワークに頼らない情報の伝達や共有が可能な環境を構築し、災害時でも利用できるようにするのが目的。

[資料⑤](#)

【パネルディスカッション】伝えたい方に必要な情報を

特別講演・事例紹介の登壇者と徳島県危機管理部 とくしまゼロ作戦課長の北村 幸司 氏が参加。コーディネーターは桐原氏。災害情報伝達の現状・課題や今後の展開について討論。北村氏は徳島県での取組について、災害時情報共有システムや災害時の安否確認サービス「すだちくんメール」を紹介。井上氏は“止まらない通信網”の平時利用について、大竹氏は次のステップとして「防災チャットボット」の可能性について、宇田川氏は防災訓練のマンネリ化を防ぐ自治体の取組について紹介。ほか、「情報が伝えられたとしても、情報の意味を理解し行動に移してもらわないと意味がない。」などのコメントがあり、活発な議論が展開。



パネルディスカッションの様子

参加者アンケートでは、「情報伝達には住民とのコミュニケーションが重要であると改めて感じた。」、「講演内容すべてが目からうろこだった」などの声が寄せられました。

今後とも、四国総合通信局では、地方公共団体、企業、一般の方々に、ICT/IoT利活用に関する理解を深めその取組を進めていただくため、セミナーを開催するなど啓発に努めてまいります。

(主催)四国総合通信局

(共催)徳島県、四国情報通信懇談会

(後援)国土交通省四国地方整備局、全国商工会連合会

【お問い合わせ先】情報通信部 情報通信振興課 089-936-5061